

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年10月31日設定）
運用方針	豪ドル建てのオーストラリアの国債、政府機関債、A格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA格相当以上の格付を有する豪ドル建ての政府機関債および国際機関債等に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ オーストラリア ボンドファンド （毎月分配型）

愛称：夢満債（豪ドルコース）



第177期（決算日：2018年8月9日）
 第178期（決算日：2018年9月10日）
 第179期（決算日：2018年10月9日）
 第180期（決算日：2018年11月9日）
 第181期（決算日：2018年12月10日）
 第182期（決算日：2019年1月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ オーストラリアボンドファンド（毎月分配型）」は、去る1月9日に第182期の決算を行いましたので、法令に基づいて第177期～第182期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 率 率	債 先 物 比	券 率 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
153期(2016年8月9日)	8,742		40		2.7	97.9	—	13,425	
154期(2016年9月9日)	8,729		40		0.3	97.5	—	12,971	
155期(2016年10月11日)	8,655		40		△0.4	97.8	—	12,617	
156期(2016年11月9日)	8,520		40		△1.1	96.9	—	11,984	
157期(2016年12月9日)	9,012		40		6.2	97.1	—	12,385	
158期(2017年1月10日)	8,946		40		△0.3	97.6	—	12,069	
159期(2017年2月9日)	8,984		40		0.9	97.7	—	11,823	
160期(2017年3月9日)	8,979		40		0.4	96.9	—	11,585	
161期(2017年4月10日)	8,810		40		△1.4	97.0	—	11,054	
162期(2017年5月9日)	8,736		40		△0.4	98.0	—	10,851	
163期(2017年6月9日)	8,752		40		0.6	97.1	—	10,569	
164期(2017年7月10日)	8,991		40		3.2	97.6	—	10,567	
165期(2017年8月9日)	8,986		40		0.4	97.7	—	10,343	
166期(2017年9月11日)	9,052		40		1.2	96.9	—	10,286	
167期(2017年10月10日)	8,960		40		△0.6	97.0	—	10,040	
168期(2017年11月9日)	9,026		40		1.2	97.9	—	9,965	
169期(2017年12月11日)	8,804		40		△2.0	97.8	—	9,572	
170期(2018年1月9日)	9,084		40		3.6	97.7	—	9,736	
171期(2018年2月9日)	8,544		40		△5.5	97.8	—	8,992	
172期(2018年3月9日)	8,399		40		△1.2	97.8	—	8,734	
173期(2018年4月9日)	8,307		40		△0.6	98.1	—	8,588	
174期(2018年5月9日)	8,191		40		△0.9	97.7	—	8,412	
175期(2018年6月11日)	8,327		40		2.1	97.2	—	8,417	
176期(2018年7月9日)	8,268		40		△0.2	97.3	—	8,268	
177期(2018年8月9日)	8,244		30		0.1	97.2	—	8,081	
178期(2018年9月10日)	7,936		30		△3.4	97.3	—	7,607	
179期(2018年10月9日)	7,934		30		0.4	97.9	—	7,488	
180期(2018年11月9日)	8,193		30		3.6	98.3	—	7,591	
181期(2018年12月10日)	8,132		30		△0.4	96.6	—	7,343	
182期(2019年1月9日)	7,842		30		△3.2	97.2	—	7,053	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			円	%			
第177期	(期 首) 2018年7月9日	8,268		—	97.3		—
	7月末	8,265		△0.0	97.6		—
	(期 末) 2018年8月9日	8,274		0.1	97.2		—
第178期	(期 首) 2018年8月9日	8,244		—	97.2		—
	8月末	8,117		△1.5	96.9		—
	(期 末) 2018年9月10日	7,966		△3.4	97.3		—
第179期	(期 首) 2018年9月10日	7,936		—	97.3		—
	9月末	8,175		3.0	97.1		—
	(期 末) 2018年10月9日	7,964		0.4	97.9		—
第180期	(期 首) 2018年10月9日	7,934		—	97.9		—
	10月末	8,049		1.4	97.6		—
	(期 末) 2018年11月9日	8,223		3.6	98.3		—
第181期	(期 首) 2018年11月9日	8,193		—	98.3		—
	11月末	8,299		1.3	98.4		—
	(期 末) 2018年12月10日	8,162		△0.4	96.6		—
第182期	(期 首) 2018年12月10日	8,132		—	96.6		—
	12月末	7,885		△3.0	95.7		—
	(期 末) 2019年1月9日	7,872		△3.2	97.2		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

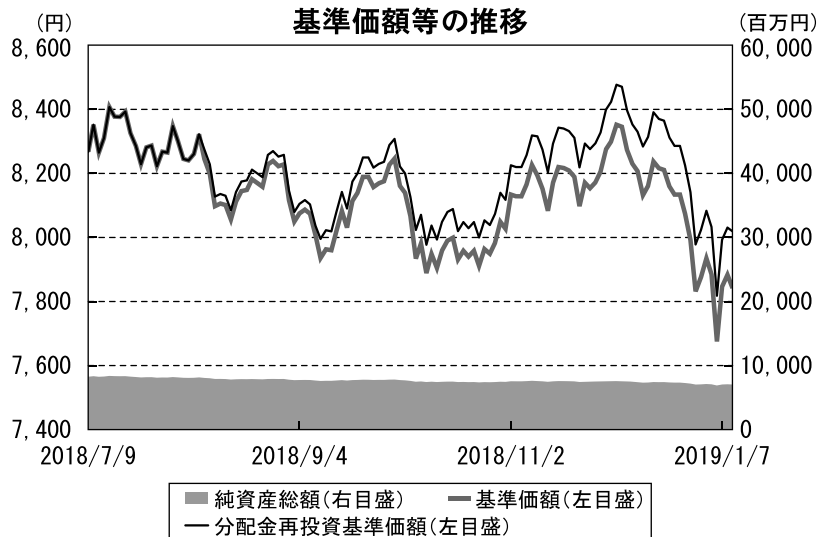
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第177期～第182期：2018/7/10～2019/1/9）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.0%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



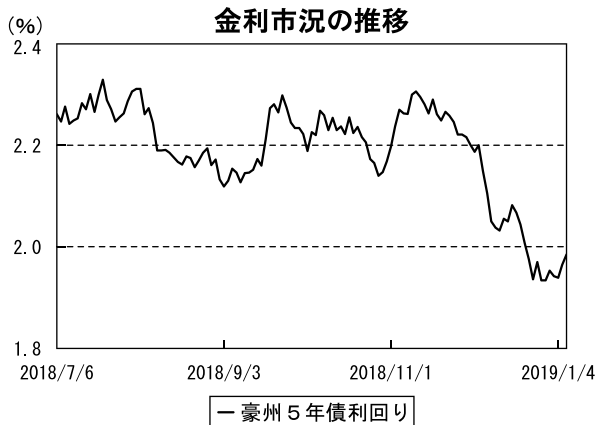
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第177期～第182期：2018/7/10～2019/1/9)



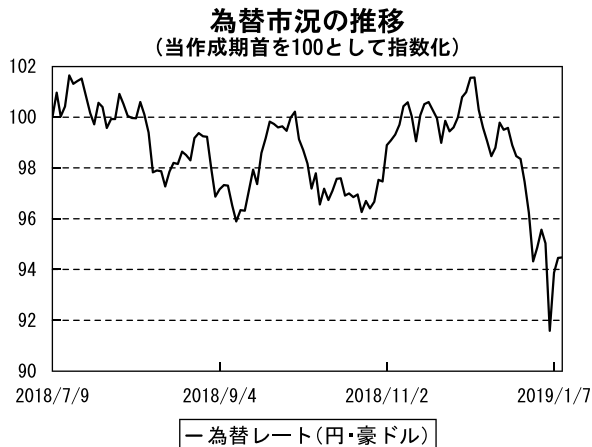
(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・豪州金利は低下しました。豪州連邦準備銀行(RBA)が政策金利を据え置く中、米国金利の上昇などが豪州金利上昇要因となった一方、米中間の通商問題を背景とした中国経済の減速懸念などが金利低下要因となり、豪州金利は概ねもみあう展開となりました。その後は、発表された7-9月期の国内総生産(GDP)が市場予想を下回る結果となったことや株式・原油価格の下落に伴う市場のインフレ期待の低下などを背景に豪州金利は低下基調となり、当作成期を通じてみると、豪州金利は低下しました。

◎為替市況

・豪ドルは対円で下落しました。2018年10月末までは、8月にRBAが四半期金融報告書でインフレの見通しを引き下げたことなどから、豪ドルは対円で下落しました。11月末にかけて、発表された雇用統計などの経済指標が堅調な結果となったことなどから、豪ドルが対円で上昇する局面もありましたが、その後、前記のように豪州金利が低下し本邦との金利差が縮小したことや、投資家のリスクセンチメントの悪化により安全資産として円が買われたことなどから、豪ドルは対円で下落に転じ、当作成期を通じてみると、豪ドルは対円で下落しました。



当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 2018年9月末に四半期末の需給要因で金利が上昇した局面ではデュレーションを長期化し、その後金利が低下したことから10月末に短期化するなど、ファンドのデュレーションを機動的に操作しました。ファンドのデュレーションは当作成期首においては5.7年程度でしたが、当作成期末には5.6年程度となっております。

◎債券種別

- ・ 豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを睨みながら、種別構成を考慮しました。当作成期は、国債などから州政府債などへの入れ替えを行い、国債の組入比率を下げ、非国債の組入比率を上げました。

当作成期は、債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となったものの、豪ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年7月9日）

最終利回り	2.5%
直接利回り	3.2%
デュレーション	5.7年

作成期末（2019年1月9日）

最終利回り	2.3%
直接利回り	3.1%
デュレーション	5.6年



- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2018年7月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	73.2%	38
AA格	24.1%	17
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2019年1月9日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	71.4%	39
AA格	25.7%	17
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AAA格（AAA、Aaa）
 - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
 - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
 - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
 - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンド設定時において、オーストラリアの国債等に対して、非居住者が投資する場合には利息に対して原則10%の課税がなされますが、州政府および国際機関などが発行する豪ドル建債券に対しては課税が免除されているものもありました。当ファンドのポートフォリオは非課税銘柄中心の構成となりますが、非課税銘柄中心のベンチマークおよび値動きを表す適切な指数が当初設定時より存在しなかったため、当ファンドではベンチマークおよび参考指数を掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.363%	0.377%	0.377%	0.365%	0.368%	0.381%
当期の収益	15	15	17	23	15	13
当期の収益以外	14	14	13	7	15	17
翌期繰越分配対象額	3,661	3,646	3,634	3,627	3,612	3,596

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の豪州金利はもみ合う展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2－3％）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にあるため、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・ 為替については、日銀とRBAはともに金融政策を据え置く中、中国経済の減速懸念などが豪ドルの下落要因となる一方、個人消費の堅調さなどを背景に当面豪州経済が3％程度の成長が見込まれることなどから対円では底堅い展開を想定しています。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・ 安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

- ・ ファンド全体のデュレーションは、豪州の今後の金融政策、欧米債券市況の動向などを睨みながら、機動的にコントロールする方針です。

（種別構成）

- ・ 国債に対するスプレッド水準や市場のボラティリティ変動要因を見極めながら、機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月10日～2019年1月9日)

項 目	第177期～第182期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(18)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.326)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.010	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	47	0.581	
作成期中の平均基準価額は、8,130円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年7月10日～2019年1月9日)

公 社 債

			第177期～第182期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 22,158	千オーストラリアドル 32,888
		特殊債券	7,033	7,169

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月10日～2019年1月9日)

利害関係人との取引状況

区 分	第177期～第182期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 1,047	百万円 103	% 9.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第182期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 83,600	千オーストラリアドル 88,174	千円 6,853,823	% 97.2	% —	% 55.5	% 28.5	% 13.3
合 計	83,600	88,174	6,853,823	97.2	—	55.5	28.5	13.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第182期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	8,000	7,980	620,310	2020/11/21	
	2 AUST GOVT 211221	2.0	3,000	3,016	234,456	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	1,500	1,522	118,330	2022/11/21	
	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	3,000	2,987	232,182	2028/5/21	
	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	500	519	40,342	2024/4/21	
	2.75 AUST GOVT 281121	2.75	2,200	2,286	177,723	2028/11/21	
	2.75 AUST GOVT 350621	2.75	1,000	1,026	79,813	2035/6/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	1,500	1,559	121,224	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	1,000	1,068	83,028	2025/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	3,000	3,258	253,260	2029/4/21	
	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,000	1,090	84,766	2039/6/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	1,500	1,748	135,881	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	2,000	2,279	177,189	2026/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,000	1,189	92,468	2027/4/21	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	500	574	44,622	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	2,000	2,266	176,195	2022/7/15	
	特殊債券	1.5 SOUTH AUST GO 220922	1.5	1,000	975	75,807	2022/9/22
		2.25 SOUTH AUST G 240815	2.25	1,000	990	77,026	2024/8/15
		2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	1,500	1,509	117,334	2020/7/22
		2.5 WEST AUST TRE 240723	2.5	1,000	1,003	78,031	2024/7/23
2.6 ASIAN DEV 200116		2.6	2,000	2,007	156,059	2020/1/16	
2.7 LANDWIRTSCH. 220905		2.7	2,000	2,024	157,363	2022/9/5	
2.75 ASIAN DEV 220119		2.75	2,000	2,029	157,723	2022/1/19	
2.75 WEST AUST TR 221020		2.75	1,000	1,019	79,214	2022/10/20	
2.8 KFW 210217		2.8	2,000	2,023	157,262	2021/2/17	
3 ASIAN DEV 261014		3.0	1,000	1,018	79,186	2026/10/14	
3 KOMMUNALBANKEN 261209		3.0	3,000	3,026	235,263	2026/12/9	
3 NEWSWALES 281115		3.0	1,500	1,530	118,984	2028/11/15	
3 VICTORIA 281020		3.0	2,000	2,041	158,708	2028/10/20	
3 WEST AUST TREAS 261021		3.0	2,000	2,042	158,761	2026/10/21	
3.25 QUEENSLAND 260721		3.25	1,000	1,042	81,016	2026/7/21	
3.25 QUEENSLAND 280721		3.25	2,000	2,070	160,932	2028/7/21	
3.25 WEST AUST TR 280720		3.25	2,000	2,065	160,551	2028/7/20	
3.3 EIB 280203		3.3	500	517	40,247	2028/2/3	
3.5 NEWSWALES 340320		3.5	1,000	1,070	83,238	2034/3/20	
3.5 NORTHERN TERR 280421		3.5	1,500	1,559	121,185	2028/4/21	
4 INTER-AMERICAN 230522		4.0	500	533	41,440	2023/5/22	
4 INTL FINANCE CO 250403		4.0	2,000	2,163	168,181	2025/4/3	
4.25 KOMMUNALBANK 250716		4.25	1,000	1,091	84,827	2025/7/16	
4.25 QUEENSLAND 230721		4.25	2,000	2,171	168,786	2023/7/21	
4.5 ASIAN DEV 230905	4.5	1,000	1,092	84,910	2023/9/5		
4.5 KOMMUNALBANKE 220718	4.5	500	536	41,667	2022/7/18		
4.5 KOMMUNALBANKE 230417	4.5	500	541	42,091	2023/4/17		
4.75 AFRICAN DEVE 240306	4.75	500	552	42,937	2024/3/6		

三菱UFJ オーストラリア債券ファンド（毎月分配型）

銘柄	銘柄	第182期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	特殊債券					
	4.75 NORDIC INVES 240228	4.75	500	554	43,094	2024/2/28
	4.75 QUEENSLAND 250721	4.75	1,500	1,704	132,466	2025/7/21
	5 KFW 240319	5.0	1,000	1,122	87,277	2024/3/19
	5.25 AFRICA DEVBK 220323	5.25	500	544	42,342	2022/3/23
	5.25 KOMMUNAL 240715	5.25	1,500	1,706	132,611	2024/7/15
	5.5 QUEENSLAND 210621	5.5	1,000	1,080	84,014	2021/6/21
	5.75 INTL BK REC 201001	5.75	500	529	41,194	2020/10/1
	5.75 QUEENSLAND 240722	5.75	1,000	1,174	91,328	2024/7/22
	6 QUEENSLAND 220721	6.0	1,000	1,130	87,891	2022/7/21
	6.5 KOMMUNALBANKE 210412	6.5	2,000	2,185	169,887	2021/4/12
	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	900	1,256	97,672	2033/3/14
	7 WEST AUST TREAS 210715	7.0	500	559	43,504	2021/7/15
合計					6,853,823	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年1月9日現在)

項目	第182期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	6,853,823	95.5
コール・ローン等、その他	321,348	4.5
投資信託財産総額	7,175,171	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産（7,046,249千円）の投資信託財産総額（7,175,171千円）に対する比率は98.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=77.73円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第177期末	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末
	2018年8月9日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月9日現在	2018年12月10日現在	2019年1月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,126,313,123	7,671,739,625	7,544,356,332	7,679,032,871	7,404,101,121	7,213,946,265
コール・ローン等	206,525,556	194,933,210	133,468,805	122,431,418	167,161,034	250,740,812
公社債(評価額)	7,858,041,251	7,404,889,683	7,332,407,045	7,462,253,543	7,093,735,168	6,853,823,914
未収入金	—	—	—	33,123,200	82,146,165	38,775,000
未収利息	50,722,104	58,207,146	62,690,925	51,892,614	54,849,485	61,706,154
前払費用	8,692,686	10,807,141	12,323,435	5,360,959	1,713,362	3,885,334
その他未収収益	2,331,526	2,902,445	3,466,122	3,971,137	4,495,907	5,015,051
(B) 負債	45,006,299	64,438,584	55,898,669	87,450,709	60,373,840	160,228,300
未払金	—	—	—	33,092,000	—	124,677,418
未払収益分配金	29,408,374	28,757,101	28,316,117	27,797,160	27,091,608	26,985,860
未払解約金	7,639,103	27,831,638	20,591,322	19,324,925	25,997,070	1,835,075
未払信託報酬	7,927,002	7,818,435	6,963,269	7,207,671	7,255,898	6,702,749
未払利息	125	147	117	102	168	71
その他未払費用	31,695	31,263	27,844	28,851	29,096	27,127
(C) 純資産総額(A-B)	8,081,306,824	7,607,301,041	7,488,457,663	7,591,582,162	7,343,727,281	7,053,717,965
元本	9,802,791,596	9,585,700,468	9,438,705,798	9,265,720,089	9,030,536,067	8,995,286,762
次期繰越損益金	△1,721,484,772	△1,978,399,427	△1,950,248,135	△1,674,137,927	△1,686,808,786	△1,941,568,797
(D) 受益権総口数	9,802,791,596口	9,585,700,468口	9,438,705,798口	9,265,720,089口	9,030,536,067口	8,995,286,762口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,244円	7,936円	7,934円	8,193円	8,132円	7,842円

○損益の状況

項 目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	23,443,617	22,944,992	20,630,838	22,237,256	21,095,457	18,781,899
受取利息	23,038,196	22,498,246	20,263,786	21,847,058	20,738,457	18,308,644
その他収益金	407,023	448,370	368,265	391,727	359,103	475,591
支払利息	△ 1,602	△ 1,624	△ 1,213	△ 1,529	△ 2,103	△ 2,336
(B) 有価証券売買損益	△ 9,319,178	△ 280,694,413	11,448,110	253,186,293	△ 41,818,375	△ 245,966,034
売買益	10,601,870	51,549,344	101,885,301	264,023,220	113,977,293	49,001,144
売買損	△ 19,921,048	△ 332,243,757	△ 90,437,191	△ 10,836,927	△ 155,795,668	△ 294,967,178
(C) 信託報酬等	△ 8,176,953	△ 7,936,106	△ 6,991,113	△ 7,393,834	△ 7,366,835	△ 6,798,276
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,947,486	△ 265,685,527	25,087,835	268,029,715	△ 28,089,753	△ 233,982,411
(E) 前期繰越損益金	△1,803,821,641	△1,764,219,960	△2,000,322,484	△1,949,699,872	△1,657,849,580	△1,673,444,414
(F) 追加信託差損益金	105,797,757	80,263,161	53,302,631	35,329,390	26,222,155	△ 7,156,112
(配当等相当額)	(3,602,393,713)	(3,509,248,768)	(3,442,270,494)	(3,367,152,760)	(3,275,377,672)	(3,249,153,782)
(売買損益相当額)	(△3,496,595,956)	(△3,428,985,607)	(△3,388,967,863)	(△3,331,823,370)	(△3,249,155,517)	(△3,256,309,894)
(G) 計(D+E+F)	△1,692,076,398	△1,949,642,326	△1,921,932,018	△1,646,340,767	△1,659,717,178	△1,914,582,937
(H) 収益分配金	△ 29,408,374	△ 28,757,101	△ 28,316,117	△ 27,797,160	△ 27,091,608	△ 26,985,860
次期繰越損益金(G+H)	△1,721,484,772	△1,978,399,427	△1,950,248,135	△1,674,137,927	△1,686,808,786	△1,941,568,797
追加信託差損益金	92,073,849	66,843,180	41,032,313	28,843,386	12,676,351	△ 22,448,100
(配当等相当額)	(3,588,669,805)	(3,495,828,787)	(3,430,000,176)	(3,360,666,756)	(3,261,831,868)	(3,233,861,794)
(売買損益相当額)	(△3,496,595,956)	(△3,428,985,607)	(△3,388,967,863)	(△3,331,823,370)	(△3,249,155,517)	(△3,256,309,894)
分配準備積立金	338,893	5,413	94,911	425,781	601,031	887,310
繰越損益金	△1,813,897,514	△2,045,248,020	△1,991,375,359	△1,703,407,094	△1,700,086,168	△1,920,008,007

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 10,000,803,136円

 作成期中追加設定元本額 266,822,502円

 作成期中一部解約元本額 1,272,338,876円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7842円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,941,568,797円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年7月10日～ 2018年8月9日	2018年8月10日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月9日	2018年11月10日～ 2018年12月10日	2018年12月11日～ 2019年1月9日
費用控除後の配当等収益額	15,266,664円	15,008,886円	16,134,853円	21,640,574円	13,728,622円	11,983,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	3,602,393,713円	3,509,248,768円	3,442,270,494円	3,367,152,760円	3,275,377,672円	3,249,153,782円
分配準備積立金額	756,695円	333,647円	5,857円	96,363円	418,213円	597,559円
当ファンドの分配対象収益額	3,618,417,072円	3,524,591,301円	3,458,411,204円	3,388,889,697円	3,289,524,507円	3,261,734,964円
1万口当たり収益分配対象額	3,691円	3,676円	3,664円	3,657円	3,642円	3,626円
1万口当たり分配金額	30円	30円	30円	30円	30円	30円
収益分配金金額	29,408,374円	28,757,101円	28,316,117円	27,797,160円	27,091,608円	26,985,860円

○分配金のお知らせ

	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。